

団体名		事業名	交付予定額 （千円）	融資予定額 （千円）	金融機関	事業背景	事業概要	地域への貢献
1	青森県 八戸市	地域の産物と食のソリューションビジネス・特産品づくりと地域おこしの6次産業化事業	14,980 国費：7,490 地方費：7,490	14,980	青い森信用金庫	●当市の農業は、担い手の減少が顕著であり、耕作放棄地も増加傾向にあるとともに、農業所得の向上も課題となっている。 ●平成26年度から、ワイン産業の創出による地域活性化を目的とした「八戸ワイン産業創出プロジェクト」を展開しており、現在2社のワイナリーが「八戸ワイン」を生産しているが、さらなる知名度向上とブランド力向上が課題。 ●人口減少や消費生活の多様化、コロナ禍の影響により、中心市街地では百貨店の閉店や空き店舗の増加など厳しい状況が続いている。	●中心市街地の空き店舗に加工場を整備し、地元産の有機野菜（パースニップ、フェネル等）及び地域伝統野菜（糠塚きゅうり・食用菊）を活用した加工品と、地元産の有機栽培の山葡萄を活用したナチュラルワインをつくり、新たな地域の特産品を目指す。 ●地域の伝統野菜、有機農産物等を活用したオリジナルの料理・パン・菓子の開発・製造・販売を行うとともに、地域情報の発信拠点となる小売併設型飲食店を開業する（加工場に併設）。 ●ぶどう畑やワイナリーの見学、試飲、食事をあわせツーリズム企画を実施する。	●農業、製造業、小売業、飲食業、観光業など、様々な産業に波及効果が見込まれる。 ●ワイナツーリズムや小売併設型飲食店での情報発信により、関係人口・交流人口を拡大し、地域活性化が図られる。 ●新たな特産品のブランド力を図ることにより認知度と魅力の向上が期待できる。
2	岩手県 岩泉町	地域で捕獲された野生動物を活用したジビエ事業	15,000 国費：11,250 地方費：3,750	15,000	日本政策金融公庫	●岩泉町は本州で最も広い町で、森林率は92％と森林資源を有している。シカやイノシシによる農作物被害の増加等により、営農意欲が低下し、担い手不足が加速している。 ●農作物被害の軽減を目的とした駆除を猟友会員に委嘱して実施しているが、72％以上が50歳以上と高齢化しており、担い手の育成が急務となっている。 ●駆除されたシカやイノシシは活用されずに埋設処分されている。	●未活用の資源を貴重な地域資源として有効活用することで、新たな特産品を開発し、地域のPRに活かす。 ●ジビエ事業：処理加工施設を整備し、埋設処分されていたシカやイノシシを食肉として加工し、レストラン等の飲食店への販売や、道の駅等で販売する。 ●ジビエツアー事業：狩猟やジビエに興味関心のある層に対して狩猟体験を提供する。さらに食肉販売や担い手の獲得も目指す。 教育事業：狩猟現場で行われている動物と猟師との命のやりとりを、教育機関や飲食企業に授業として提供する。	●廃棄されている地域資源を活用し、行政コストの削減と地域の新しい特産品の開発で新たなブランドを構築。 ●地域の新しい産業創出により、流出した若者世代が移住し働く場所を提供。 ●施設見学やジビエツアー事業を通じて、訪れる人が増加し関係人口の創出を図る。
3	埼玉県 川島町	鳥羽井沼グランピングプロジェクト	50,000 国費：25,000 地方費：25,000	260,000	埼玉りそな銀行	●川島町は、荒川や荒川系河川の流域であることから、立地を生かした農業が盛んで、田園地帯が広がっている。 ●人口減少、高齢化の加速、若年層人口が流出する中、農業及び加工業をはじめとした町産業の経済活性化や、観光拠点整備による魅力的なまちづくりを推進していくことが喫緊の課題。	●自然豊かな鳥羽井沼周辺地域で、グランピング施設及びキャンプサイトを整備・運営する。 ●グランピング施設には、全国7拠地で展開しているサウナ付きのトレーラーグランピングを設置し、キャンプサイトでは自然や水辺を活用したBBQの運営を行う。 ●グランピング、キャンプ、BBQでは、地元産の食材や加工食品などを提供し、農業、加工業、観光業などの町産業の経済活性化を図る。	●活用されていない鳥羽井沼周辺地域を活性化し、内外から人が集まるエリアへ。 ●近隣の川越市などとも連携し、宿泊するだけでなく、周辺の魅力的な観光需要の新たな拠点とすることでエリア全体を活性化。 ●本事業による雇用や交流人口の増加により、移住者の増加や若年層の流出を防ぎきっかけとする。
4	兵庫県 洲本市	五色宿Smartまちづくりモデルへ地域活力創出のための空き店舗活用非接触型簡易宿泊所整備事業～	19,000 国費：12,666 地方費：6,334	19,000	淡路信用金庫 日本政策金融公庫	●洲本市には、海水浴場やウェルネスパーク、高田屋嘉兵衛の顕彰施設などの観光資源や、豊富な農水産物の食資源がある。 ●しかし、慢性的な宿泊施設不足と地域内のリゾート施設の廃業により、宿泊・観光客が減少し、滞在時間の短縮により地域経済の停滞を招いている。 ●かつて市により整備された集合店舗は、過疎化により空き店舗が増加し、地域の中心は活力を失っている。	●集合店舗を宿泊施設としてリノベーションし、観光案内やレンタサイクルの提供を行う。地域の農産物や魚介類を使用した食事の提供、特産品の取り扱い寄せサービスを実施。 ●宿泊施設は、スマートチェックイン＆アウトにより、運営コストの低減を図りつつ地域の労働人材不足に対応する。 ●地域密着型観光プランや地域イベントの実施により、観光客の滞在時間延長と消費拡大を図り、地域の飲食店や商店への経済効果を創出する。	●鮎、鱈、玉ねぎ、イチゴなどの特産品を活用し、農作業などのアクティビティと連携した観光プランを導入することで、地域内消費を促進。 ●デジタル技術の活用により生産性を向上させるとともに、第一次産業と飲食施設との協働モデルを作り、地域の観光・食資源を最大限に活用した地域内経済循環の仕組みを構築。 ●観光客との交流等により、地域内の商業者コミュニティ活動を活性化させ、就労先の確保に繋げる。
5	奈良県 五條市	廃校を活用した農福連携を核とする6次産業化加工及び交流拠点整備事業	19,794 国費：13,196 地方費：6,598	19,794	大和信用金庫	●柿の生産量日本一、農産物出荷量が奈良県内で1位である五條市であるが、人口減少・高齢化により農業従事者も減少し、耕作放棄地が拡大している。 ●加えて、零細農業従事者にとって物流費用負担が大きく、農業従事意欲が低減している。 ●人口が減少する中でも障がい者の人口は増加しており、障がい者が働ける環境の整備が急務である。	●廃校となった学校跡地を活用し、地元企業と連携して障がい者の就労支援型としての柿やさつまいもなどの加工・販売を行う。 ●運動場跡地にキャンプ場を整備し、周辺地域で農業体験を実施することで、交流人口や新規就業者の増加を促す。 ●校舎の一部を開放し、「サロン」「健康体操教室」「芸術文化活動」等を行い、地域のつながりを創出。	●拠点開設場所の地域の経済好循環を促進するだけではなく、市内の他施設への誘客など、全域での経済好循環を促進する。 ●地元雇用を増やすことで人口流出を防ぎ、地域活力の維持に寄与する。 ●校舎の一部（多目的室）を開放し、コミュニティの場とすることで、地域のつながりを創出。
6	和歌山県 紀の川市	GI登録あら川の桃による「稼ぐ」プロジェクト	31,677 国費：21,118 地方費：10,559	48,345	日本政策金融公庫	●「あら川の桃」は、桃ではじめて農林水産省所管の地理的表示（GI）保護制度に登録され、収穫シーズンには県内外から多くの観光客が訪れ、観光業や雇用に多大な経済効果を与えている。 ●一方で、農家の担い手不足と耕作放棄地の増加が深刻な課題。 ●現在、規格外品の加工施設がなく、食品製造業者は県外から加工原料を仕入れているなど、農業と製造の両産業が分断されており「稼ぐ仕組み」が確立されていない。	●廃棄されている規格外品を活用し、企業から需要の高いBtoB商品である「濃縮果汁」と「酵素処理ピューレ」を製造販売。 ●市内製造業者が新たな商品を開発し市内で販売する、農業×製造業×小売業の「まちぐるみの6次産業化」を推進し、地域全体が活性化できるビジネスモデルを構築する。 ●また、農家が利用しやすい、小ロットでも加工可能な6次産業化拠点とし、「稼ぐ」仕組みを構築する。	●「あら川の桃」の知名度向上、産業間の連携による経済活性化は、青果の付加価値を向上し農業の稼ぐ力の強化につながる。 ●農家の所得向上だけでなく、製造業、サービスを巻き込んだ好循環が形成され、新たな雇用の創出を図る。 ●地域課題の「農家の担い手不足」及び「耕作放棄地の増加」の解消に加え、県外進学者のUターン就職が期待される。
7	和歌山県 那智勝浦町	大泰寺における熊野古道・大辺路観光拠点整備事業	6,353 国費：4,235 地方費：2,118	6,354	新宮信用金庫	●那智勝浦町は、那智山や勝浦温泉だけでなく仏像などの文化財や川遊びで夏に賑わう清流・大田川などの自然資源が豊富である。町全域に観光資源を有するが、町中心部に観光客が集中。 ●世界遺産に登録された古道が、町南部から那智山へと続いているが、飲食物の購入や古道の情報を得られる施設がないため、巡礼者が比較的少ない。 ●町の周辺部の農山漁村においては一次産業の担い手不足が深刻になっている。田園などの農山漁村の景観を守るのが難しい。	●熊野古道の中継点 大泰寺に観光拠点となる施設を整備する。観光パンフレットの提供、Free Wi-Fiやトイレ、休憩所の提供、携帯できる飲食物の販売を行う。 ●カフェ・バー、お土産物販売施設としても営業し、農産品や水産品などの地域産品を販売、ECサイトも立ち上げ、より広く販路を開拓。 ●民間主導の観光情報施設の整備により、観光客の利便性を高めるとともに、地域産品の販売を通じて地域への経済波及効果を生み出す。	●熊野古道・大辺路の利便性向上により、巡礼者が増え、那智山への観光客が分散。観光客の増加とオーバーツーリズム対策が同時に達成される。 ●巡礼者が増えることで、今まであまり知られていなかった地域産品の販売機会が増え、地域産品の売上が増加。農林水産業者の所得が向上する。 ●観光客の増加により、周辺の観光施設や観光イベントにおける消費額が増加し、地域全体が経済効果を得られる。
8	島根県 海士町	島の湧水「天川の水」を活用したジャパニーズウィスキー事業	25,000 国費：18,750 地方費：6,250	50,000	山陰合同銀行	●島留学や関係人口促進の取組により若い働き手が増加しているが、引き続き島に滞在できる環境を整えていくためには、魅力的な職場の創出が急務となっている。 ●名水百選の「天川の水」という湧水があるにもかかわらず、島内での酒造業は限定的である。近年好調なジャパニーズウィスキーブームと円安を背景として、ウィスキー事業は新たな産業の柱となる可能性を秘めている。	●港に立つ未利用邸宅（古民家）を改修し、観光と交流の新拠点として蒸溜所を開設し、島の湧水や地元の植物を活用したジャパニーズウィスキー・ジンの製造・販売を行う。 ●観光客や島民を対象として、蒸溜所見学ツアーやお酒造り体験イベントを実施するほか、併設するBarとフリースペースを活用し、観光交流拠点としての役割も果たす。 ●特産品及び体験アクティビティ開発により、観光消費額の増加や地域経済循環を創出。	●地元資源を活用した酒造業という、関係人口と協働した持続可能な新産業の創出。 ●観光宿泊施設・飲食店において、特産品である岩牡蠣や郷土牛などに合わせた地元酒の提供・販売が可能になることで、地域経済の活性化を図る。 ●若手人材が、島の新しい産業づくりへ参加できる機会となり、将来の島の担い手育成に寄与する。

地域経済循環創造事業交付金（ローカル10,000） 交付決定事業一覧（令和7年度第5回交付決定）							（単位：千円）		
	団体名		事業名	交付予定額 （千円）	融資予定額 （千円）	金融機関	事業背景	事業概要	地域への貢献
9	徳島県	三好市	祖谷の秘境でのグランピング施設整備を通じた地域経済活性化、地域課題解決を図るための宿泊事業	25,000 国費：18,750 地方費：6,250	40,000	四国銀行	●三好市は、日本三大秘境である「祖谷」や「かずら橋」をはじめとした豊富な自然を有しており、魅力的な観光資源が豊かな地域である。 ●一方、宿泊施設不足等により「過遊型観光」が主流となり、観光消費額が低迷している。 ●また、地産地消により、地元農業従事者や食品加工業者等の売上を増加させ、地場産業を振興する必要がある。	●観光資源である祖谷の深谷を堪能できるキャンプ場を、グランピング施設として改修し、若年層でも気軽に年中利用できる宿泊施設として提供する。 ●ミシュラングリーンガイドにも選ばれた「祖谷渓」という唯一無二のロケーションの中で、「地産地消の食材」を提供しつつ、ラフティング事業者と連携することで「三好市の観光資源」を充実した旅行商品としてパッケージ化。 ●アウトドアブームの昨今、三好市で初のグランピング施設をオープンすることで、まだ知られていない三好市の観光資源を体感してもらう機会を創出し、リピーターを確保する。	●当地の宿泊施設はハイクラスな温泉宿が主流であったが、グランピング施設の導入により価格帯が下がり、若い世代を呼ぶことが可能となり、三好市の地域資源をさらにPRすることができる。 ●滞在型の観光客が増えることで交流人口が拡大し、さらに地産地消を促進することで地域の経済活性化を図る。 ●地域雇用の創出により、若者の都市部への流出を抑えられる。
10	徳島県	三好市	ワイン醸造所を活用した体験型ゲストハウス等整備事業（空き店舗再生）	15,000 国費：11,250 地方費：3,750	15,000	徳島大正銀行	●市では持続可能な観光地域づくりに取り組んでおり、インバウンド需要の増加、交流人口・関係人口の拡大を推進しているが、宿泊施設が不足しており、過遊型観光となり観光消費額が伸び悩んでいる。 ●人口減少・高齢化の加速による耕作放棄地の増加、有害鳥獣被害の拡大が懸念される中、ワイン用葡萄の栽培拡大など農業振興を図る必要がある。	●廃ホテルの建物を活用し、体験型ゲストハウス及びワインサロンとして再生する。 ●地産地消ワインや、地産品のゆずやお茶を使用したドリンクを提供するほか、地域のジビエ料理等を提供する飲食店と連携し、地域内周遊・消費を促す。 ●ワインに関連する体験受入等のイベント等を2ヶ月に1回程度開催し、観光振興や交流人口・関係人口の拡大を図る。	●ワイン用葡萄の栽培拡大により、耕作放棄地の解消、就農者の継承等に貢献。 ●ワインを切り口とした体験型イベント等の開催により、地域へのファン作り、リピーター獲得等、交流人口・関係人口の拡大を図る。 ●インバウンド需要の増加に伴う宿泊施設不足への対応、近隣の商店街飲食店等との連携によるマチナカ観光の推進。
11	香川県	土庄町	「小豆島ワーカーズステイ」を拠点とした地域活性化計画	34,999 国費：23,332 地方費：11,667	52,500	香川銀行	●土庄町では、観光拠点整備や公共インフラの老朽化に伴う修繕など、建設需要が増加しているが、人口減少と高齢化により、特に建設分野の人材確保が難しい状況。 ●島外建設作業員と観光客の宿泊ニーズが重なり、観光客の滞在機会が減少し、地域内消費は伸び悩み、経済効果が十分発揮されていない。このため、建設業従事者が長期滞在する宿泊施設の確保が急務である。	●土庄港近くの廃ホテルを改修し、建設作業員やワーケーション利用者が快適に滞在できる「ワーカーズステイ」を新設（セルフチェックイン対応で利便性と運営効率を両立）。 ●ミニキッチン付きの客室での自炊、地元特産品の販売、地元飲食店の紹介・クーポン提供により、滞在中の地域内消費を活性化。 ●グループ会社のレンタカー提供や観光地アクセス支援を通じて、仕事と余暇が両立できる環境を整備。	●建設従事者の宿泊を専用施設に転換することで、観光ホテル本来の機能が回復し、宿泊を起点とした観光消費が促進される。 ●長期滞在者が地元の飲食店や商店、交通サービスを利用することで、地域経済に直接的な消費効果が生まれ、内需が活性化し経済効果が見込まれる。 ●滞在中に地域の人・文化・食に触れることで、滞在者が再訪や移住を検討するきっかけとなり、関係人口の増加が期待される。
12	香川県	小豆島町	小豆島の食と交流を育む、女性と若者が輝くカフェプロジェクト	13,938、うちR7:11,723 国費：9,291、うちR7:7,815 地方費：4,647、うちR7:3,908	13,940	香川銀行	●小豆島は観光業に依存しており、オフシーズンの集客や地域経済の安定化が課題。リゾートホテルの計画のある島北部の再開発エリアには飲食店が少なく、観光客や地域住民の利便性が低く、交流の場も不足している。 ●地域の農家や小規模事業者は、販路開拓の機会が限定的で、地元産品の魅力を発信する場が不足している。 ●島内には女性や若者の働く場が少なく、特に子育て世代が柔軟に働ける環境が整っていない。	●小豆島の地域食材を活用したカフェを開業し、ランチ・スイーツを提供する。 ●リゾートホテル隣接の絶景ロケーションを活かしたイートイン、テイクアウトに加え、地元事業者の販売支援、体験イベントなどを通じて、観光と地域交流、女性・若者の活躍の場を創出する。 ●カフェ営業終了後の夜間は、学習支援や地域交流イベントができるレンタルスペースとして解放し、地域内外の交流を促進する。	●小豆島特産のオリーブ等を活用したメニュー開発やスイーツカフェの提供により地域産品の需要を拡大する。 ●地域住民や観光客向けのイベント開催により小豆島の魅力を発信し、域内外の交流を促進する。 ●特に子育て世代の女性でも働きやすい職場環境をつくり、就業機会の提供、定住促進に寄与する。
13	高知県	日高村	ブルーバブ併設のクラフトビール醸造所事業～地域特性と海外文化の融合～	26,000 国費：13,000 地方費：13,000	40,000	四国銀行 日本政策金融公庫	●日高村には四国最大級の茶畑を持つ茶園があるが、高樹齢化や肥料の高騰等により、生産量が減少しており、一層のブランド化や新たな加工品開発が急務。また、村の基幹産業である農業全体を見ても、従事者数が減少している。 ●主要観光施設は「仁淀川観光遊覧船」のみで、インバウンドを含めた観光需要に対応できず、地域の稼ぐ力に課題がある	●地域産品（茶、生姜）とスコットランドの伝統的ピアスタイルを掛け合わせたビールを製造・販売。併設のバブでは、地産品の旬の農作物を活かした多種多様な限定ビールも販売。 ●醸造所見学ツアーを実施し、ビール製造工程に併せて地域文化（同村の歴史や観光情報、ビールの副原料として使用される地域産品）を紹介し、村の魅力を発信。 ●醸造所から排出されるモルト粕を堆肥化し、村内の土佐茶栽培や農業で活用。	●地域産品を副原料とするクラフトビール開発により、規格外品の有効活用や生産者の所得向上を目指す。 ●村の観光協会とのインバウンド向けツアーの開発など、地域イベントや宿泊施設との連携を通じて、観光客誘致と滞在時間の伸長を図る。 ●醸造過程で出るモルト粕は堆肥として還元し、環境負荷を低減しつつ、農作物の品質向上と栽培コスト抑制に繋げ、持続可能な農業への移行を促進する。
14	宮崎県	日南市	漁村の賑わいを創出する海業推進事業	6,000 国費：4,000 地方費：2,000	10,300	九州信用漁業協同組合	●日南市は、漁業と観光業が盛んな地域であるが、漁業所得は減少（R2:489万円→R4:355万円）、観光入込客数も減少（H27:197万人→R5:163万人）しており、漁業所得の向上と観光振興が課題となっている。 ●観光客数が減少する中、本市の観光資源である水中観光船が廃業に直面。令和6年11月に外浦漁協が事業継承し、運航を維持することはできたが、観光振興に向け、更なる誘客が必要。	●継承した建物の未利用スペースをリノベーションし、レストランやカフェとして活用する。漁業者が水揚げした、四季折々の新鮮な魚介類や水産加工品を使用したメニューを提供し、漁業所得の向上につなげる。 ●水中観光船とレストランの相乗効果により、市内外からの観光客やインバウンドなどの集客を図ることで、魚類の消費を推進し、観光振興につなげる。	●水中観光船とレストランが、新たな観光資源となり、漁村地域の賑わい創出につながる。 ●地元で水揚げされた魚介類が消費されることで、漁業者の経営安定につながり、漁業後継者の増加が期待される。 ●基幹産業である漁業と観光業で、新たな雇用創出や、地区外からの外貨獲得が期待される。